

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する
意見の処理について 【地方交付税法第17条の4】

1 意見の提出数(平成21年7月以降)

320件(都道府県分222、市町村分98)

うち 補正係数等(省令事項)に係る意見数149件(都道府県分77、市町村分72)
同様な意見を1項目として数えると98項目

その他、単位費用等(法律事項)に係る意見(171件、81項目)については、
本年2月に処理済

2 省令事項に係る意見の処理について

98項目のうち13項目(別紙の「処理状況」欄に※を付したもの)について意見の
趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行う。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行う主な例】

- 社会福祉費における子ども手当創設による地方負担の適切な措置(1団体)
- 複数回市町村合併を行った団体に係る合併算定替の激変緩和措置への配慮(5団体)
- 段階補正の存続及び適正水準の確保(1団体)

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧(省令事項)

「処理状況」欄の※は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等(一部採用を含む。)を行うこととしたものを示す。

都道府県分

＜基準財政需要額に係るもの＞

費目	提出団体	内容	処理状況
総括的事項	茨城県	普通交付税算定事務の効率化及び電子化	※
行革インセンティブ算定	群馬県 香川県 愛媛県	頑張る地方応援プログラムによる割増算定の廃止及び見直し	※
普通態容補正	神奈川県	都市化の程度による給与差の共通係数への反映	
	愛知県 大阪府	警察費にかかる普通態容補正係数及び寒冷補正係数の適用復元と適切な算入	
段階補正	徳島県	段階補正の存続及び適正水準の確保	※
	鹿児島県	段階補正係数算出にあたっての離島人口の除外	
事業費補正	山梨県	事業費補正に用いる財政力指数に応じた算入率の見直し	
道路橋りょう費	北海道 沖縄県	普通態容補正(道路面積)における割落しの廃止	※
	北海道 沖縄県	投資補正(道路延長)における割落しの廃止	
	三重県	新直轄方式による高速道路整備事業の割増措置の見直し	
	奈良県	投資補正における未整備延長区間比率の設定方法の見直し	
	徳島県	合併施行方式による高速道路整備における地元負担の適切な算入	
	鹿児島県	投資補正における標準道路延長比率等の算定割合の見直し	
河川費	富山県	発電水利使用料の控除の廃止	
港湾費	愛媛県	港湾費(漁港)の投資態容補正の堅持	※
その他の土木費	鹿児島県	離島の土木出張所に要する経費を反映した密度補正の見直し	
高等学校費	沖縄県	高等学校の空調施設の維持管理費に係る補正係数の新設	
生活保護費	宮崎県	社会福祉主事費に係る密度補正の廃止	

費目	提出団体	内 容	処理状況
社会福祉費	鹿児島県	児童福祉施設入所者数を用いた密度補正の新設	
	鹿児島県	自立支援医療費における障害者数を用いた密度補正の新設	
	鹿児島県	子ども手当創設による地方負担の適切な措置	※
衛生費	北海道	国民健康保険高額医療費共同事業に係る算定方法の見直し	
	山形県	都道府県立病院会計への繰出金に係る密度補正の算定方法の継続	※
	埼玉県	高度かつ先進的な地域基幹病院に係る財政措置の拡充	
	奈良県	密度補正（人口密度の大小による保健所数の増減を勘案）の廃止	
	奈良県	密度補正における公立大学附属病院の病床当たりの算入単価の引き上げ	
	大分県	中核市所在都道府県における権能差による補正の一部（衛生研究所分）廃止	
	鹿児島県	密度補正Ⅰにおける離島人口を勘案した見直し	
高齢者保健福祉費	石川県	後期高齢者医療給付費負担金に係る地方負担額の実績の反映	
	長崎県	後期高齢者医療保険料軽減者数等を用いた補正の新設	
	沖縄県	一人あたりの医療費を勘案した高齢者保健福祉費の拡充	
農業行政費	北海道	中山間地域等直接支払交付金制度に係る地方負担額の反映	
地域振興費	青森県 福岡県	新幹線鉄道整備事業に係る事業費補正の見直し	
	富山県	投資補正における算出基礎へ新幹線整備事業を反映	
	青森県	並行在来線に係る事業費補正の新設	
	徳島県 香川県	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への出資に係る事業費補正の算入	
	鳥取県 島根県	公的固定資本形成に係る補正係数の堅持	
	三重県	下水道事業債(流域下水道)臨時措置分(単独事業分)の事業費補正への反映	
	公債費	岐阜県 島根県	満期一括償還地方債に係る算入方法の見直し
地方再生対策費		愛媛県	地方再生対策費の増額及び財政力格差に対応する補正係数の新設
	宮崎県	補正係数算出における基礎数値に人工林面積を反映	
	沖縄県	補正係数算出における基礎数値に有効求人倍率や合計特殊出生率等を反映	
地域雇用創出推進費	滋賀県 鹿児島県	地域の雇用情勢に応じて重点配分が可能な算定方法への見直し	
	雇用対策・地域資源活用臨時特別費	奈良県	実態を適切に反映するための自主財源比率の算式の変更及び「緑の分権改革」に資するための新たな指標の追加
鹿児島県		地域の雇用状況や年少者・高齢者人口割合をより反映した算定方法の設定	
包括算定経費(面積)	滋賀県	「湖沼水質保全特別措置法」によって「指定湖沼」に指定されている湖沼への種別補正の適用	

○基準財政収入額に係るもの

税 目	提出団体	内 容	処理状況
所得割	青森県 千葉県 福井県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県 長野県 静岡県 鳥取県 島根県 香川県 愛媛県 高知県 大分県	道府県民税（所得割）への精算制度の導入	
	鹿児島県	高額所得者の比率を用いた単額補正率の調整	
法人税割 法人事業税	愛知県	法人関係税の算定に係る乗率の一律化	
減収補てん	山形県	農村地域工業等導入地区に立地した企業に対し地方公共団体が課税免除を実施した場合の地方交付税による減収補てんの継続	

市町村分

＜基準財政需要額に係るもの＞

費目	提出団体	内 容	処理状況
行革インセンティブ算定	北海道夕張市	経常態容補正(自治体の歳出削減の努力を反映する算定)の見直し(係数上限の撤廃及び係数の割増)	
	北海道日高町	経常態容補正(自治体の歳出削減の努力を反映する算定)の見直し(削減不可能な国の経済対策による経費を除外)	
	富山県氷見市	経常態容補正(自治体の歳出削減の努力を反映する算定)の見直し(職員数、ラスパイレス指数及び地方債現在高の追加)	
	和歌山県和歌山市	経常態容補正(自治体の歳出削減の努力を反映する算定)の見直し(公営企業への建設費繰出等の復元)	
	島根県奥出雲町	経常態容補正(自治体の歳出削減の努力を反映する算定)の廃止(歳出削減の取組が適正に反映されていない)	
	富山県上市町	地域振興費に係る条件不利地域割増分の算定方法の見直し	
	大阪府	インセンティブ算定の割増し幅及び条件不利地域への割増し額の縮小	
普通態容補正	大阪府	普通態容補正における最低保障(1,000)の廃止	
	兵庫県伊丹市	普通態容補正係数の見直し(各費目における地方公共団体の実情に即した合理的な算定の実施)	※
段階補正	新潟県	小規模市町村以外の市町村についての段階補正の見直し	
消防費	北海道小樽市	積雪寒冷地における消防費の財政需要に係る寒冷補正の適用	
	川崎市	特別高度救助隊の設置に要する経費に係る補正係数の加算	
	兵庫県姫路市	施設整備事業債に係る算定費目の見直し	
道路橋りょう費	札幌市	道路除排雪経費の実態に見合った寒冷補正係数の引き上げ	
下水道費	宮城県名取市	下水道事業高資本費対策の算定の基礎となる供用開始年度の見直し	
	長野県塩尻市	投資態容補正における算定対象資本費単価の算定見直し	※
その他の土木費	北海道苫小牧市	密度補正における公営住宅家賃対策等補助の算出方法の見直し	
	北海道滝川市		
小・中学校費	北海道函館市	小・中学校費(学級数)における数値急減補正の算定年数の延長	
	北海道帯広市		
	秋田県美郷町		
	三重県鳥羽市		
	和歌山県新宮市		
	和歌山県かつらぎ町		
	徳島県三好市		
	香川県坂出市		
長崎県佐世保市	小中学校施設の耐震化事業における元利償還金算入率の嵩上げ		
生活保護費	大阪市	実態に応じた扶助費単価差による算定	
	兵庫県尼崎市		

費目	提出団体	内容	処理状況
社会福祉費	北海道鷹栖町	密度補正係数算出過程に日中活動系サービスの支給決定者数を追加	
	神奈川県横須賀市	普通態容補正における権能差算出において指定都市と児童相談所設置中核市を同額とする	
	石川県金沢市	児童相談所設置にかかる態容補正係数について実態に即した交付税措置への見直し	
	大阪府 大阪市	児童扶養手当の受給者数・受給者区分を基礎とした密度補正の算入	
	徳島県吉野川市	公立・私立保育所入所人員の前年度精算措置の導入	
保健衛生費	札幌市	国保財政安定化支援事業の継続と過剰病床分の拡充	※
	京都府舞鶴市 大阪府	簡易水道事業債の算入方法の見直し	
	鳥取県江府町	診療所(無床)の実情に応じた算定方法の見直し	
	愛媛県宇和島市	救命救急センター運営に要する経費の算入額の充実	
高齢者保健福祉費	大阪市 兵庫県尼崎市 福岡県田川市	後期高齢者医療に係る実態の単価差を反映する密度補正の新設	
	大阪府	介護保険給付費に係る密度単価への地域差の反映	
	岐阜県高山市 岐阜県飛騨市 岐阜県下呂市 岐阜県白川村	農業共済事業事務費負担金の一般財源化に係る密度補正における指標の見直し	
	島根県吉賀町	経常態容補正(農業産出額)の廃止	※
徴税费	富山県上市町	徴税強化の取組に要する経費の見直し	
地域振興費(人口)	鳥取県米子市	密度補正における外国青年招致人員の対象範囲の見直し	
	長崎県佐世保市	外海離島の割増経費について、実態に応じた隔遠地補正による算入	
公債費	川崎市	実額算入方式による地方債の割引利子等の交付税措置の拡充	
	新潟県長岡市	単独災害復旧事業債及び小災害復旧事業債元利償還金に対する算入率の引き上げ	
	新潟県柏崎市	激甚災害指定団体における地方公営企業に係る災害復旧事業債の特別交付税措置から普通交付税措置への見直し	
包括算定経費(面積)	兵庫県伊丹市	湖沼、池に要する経費の種別補正について実態に見合った見直し	
臨時財政対策債	大阪市	政令市とその他市町村を区別しない全国一律の財政力指数に応じた算定	

費目	提出団体	内容	処理状況
合併算定替	岩手県一関市 岩手県藤沢町 滋賀県 宮崎県宮崎市 宮崎県小林市	合併旧法で1段階目の合併を行い、合併新法で2段階目の合併を行った場合の合併算定替の算定方法	※
	岩手県一関市 岩手県藤沢町 滋賀県 宮崎県宮崎市 宮崎県小林市	2段階合併をした場合の縮減率の設定	※
	兵庫県	合併算定替の適用期間終了後における交付税措置の継続	

○基準財政収入額に係るもの

税目	提出団体	内容	処理状況
所得割	北海道小樽市 北海道釧路市 千葉県旭市 神奈川県横須賀市 名古屋市 大阪府高槻市 兵庫県明石市 兵庫県伊丹市 島根県浜田市 山口県宇部市 福岡県大牟田市	市町村民税所得割における精算制度の導入	
	兵庫県尼崎市	税源移譲見込額における課税実績と乖離が生じない適切な算定	
	兵庫県洲本市	寄付金税額控除において当該市町村外からのサポーターを増やす努力が反映される算定方法の導入	
固定資産税	大阪府	土地及び家屋の算定方法の簡素化	